

平成22年度 予算の概要

補 足 資 料

東広島市財務部財政課

会計別予算の規模（増減理由）

（予算の概要P-5）

【一般会計】△0.7%	68,767,000	△503,000
-------------	------------	----------

平成22年度の一般会計の規模は、687億6,700万円で、前年度当初予算と比較すると、民生費、衛生費及び消防費が大幅に増となったものの、公債費、教育費及び土木費の大幅な減などにより、額にして5億300万円の減、伸び率はマイナス0.7%となった。

【特別会計】△1.8%	33,748,701	△607,195
-------------	------------	----------

主な増減要因は次の通り。（水道事業会計、財産区特別会計を除く。）

住宅新築資金等貸付事業 △62.1%	9,311	△15,284
--------------------	-------	---------

・長期借入金元金償還金 5,453 △16,554

（※補償金免除繰上償還 H22:0 H21:15,873 H20:1,702）

公共下水道事業 △18.3%	7,030,244	△1,577,090
----------------	-----------	------------

・処理場建設 32,200 △69,800

東広島処理区：3-4系列長寿命化計画、太陽光発電

・污水管渠整備 2,498,829 △839,198

東広島処理区：寺家、八本松地区等

黒瀬処理区：楢原地区等

安芸津処理区：安芸津地区、風早地区

白市処理分区：白市地区

河内処理分区：串ヶ平地区

入野処理分区：入野地区

豊栄処理区：乃美地区

・雨水施設整備（西条排水区） 825,300 △263,000

・長期借入金元金償還金 1,584,241 △384,777

（※うち補償金免除繰上償還 H22:0 H21:500,251 H20:1,696,908）

産業団地汚水処理施設事業 △24.0%	38,127	△12,068
---------------------	--------	---------

・東広島中核工業団地管理 15,734 △419

・原地区工業団地管理 4,817 △10,824

・志和流通団地管理 10,554 △710

・黒瀬地区工業団地管理 7,022 △115

農業集落排水事業 △7.3%	179,398	△14,098
----------------	---------	---------

・施設管理費（志和堀、保田、板城、大内原地区） 98,399 △5,983

・長期借入金元金償還金 49,480 △5,984

寺家地区土地区画整理事業	+ 630.9%	532,964	+460,050
・ 寺家地区土地区画整理事業		504,222	+454,616

国民健康保険（事業勘定）	+ 1.9%	14,392,024	+268,879
・ 総務費		220,625	△101,057
（※H21 国民健康保険システム構築委託	106,827)		
・ 保険給付費		10,106,992	+399,212
・ 後期高齢者支援金等		1,569,963	△22,159
・ 老人保健拠出金		15,137	△107,288
・ 共同事業拠出金		1,761,993	+81,140

国民健康保険（直営診療施設勘定）	△ 1.9%	67,281	△1,286
・ 職員給与		29,581	△3,516
・ 診療施設管理運営		12,182	+1,438

後期高齢者医療	+ 24.9%	1,599,082	+318,440
・ 後期高齢者医療広域連合納付金		1,551,946	+313,338

老人保健	△ 76.9%	6,051	△20,092
------	---------	-------	---------

後期高齢者医療制度の創設に伴い、経過措置とされた老人保健制度の特別会計での事務処理は平成22年度をもって終了する。平成20年度からは制度移行により現年度給付が生じていないため大きく減少している。

・ 医療給付費（診療報酬）	5,263	△15,362
---------------	-------	---------

介護保険（保険事業勘定）	△ 0.1%	9,793,316	△13,490
・ 総務費（職員給与）		119,508	△25,064
・ 介護保険一般事務		10,171	△55,734
（※H21 介護保険システム構築委託	53,888)		
・ 保険給付費		9,237,316	+69,997

介護保険（介護サービス事業勘定）	△ 1.6%	66,420	△1,060
・ 予防給付ケアマネジメント		66,420	△1,060

一般会計歳入の款別内訳（増減理由）

（予算の概要P-6）

平成22年度当初予算における一般会計の歳入は0.7%の減額となる。概要としては、景気低迷等に伴う法人市民税の大幅な減や企業の設備投資等の抑制による固定資産税の減、地方消費税交付金の減などが見込まれるものの、臨時財政対策債の大幅な増などにより概ね補われる見込みである。また、建設事業の減により建設地方債は減となるが、新たに支給する子ども手当に係る国庫負担の大幅な増などにより、歳入全体では前年度並みの規模となる。なお、財源不足を補うための基金の取り崩しは前年度を大きく下回る。

個別に増減の大きい項目を見ると、以下のとおりである。

【市 税】	△2.8%	28,879,474	△840,683
-------	-------	------------	----------

(H21-29,720,157 H20-31,430,589 H19-30,770,032 H18-26,687,940)

市税については、企業による設備投資の減少などで固定資産税や市民税の減収などを見込む。都市計画税の増は、河内町・黒瀬町・安芸津町への課税開始に伴うものなどである。

〈主な増減の内訳〉

・個人市民税	△4.5%	9,382,930	△442,552
(H21-9,825,482 H20-9,687,881 H19-9,697,280 H18-7,598,185)			
・法人市民税	△21.6%	1,608,703	△443,812
(H21-2,052,515 H20-2,927,181 H19-2,933,433 H18-2,453,979)			
・固定資産税	△2.1%	14,968,915	△326,742
(H21-15,295,657 H20-16,284,818 H19-15,539,062 H18-14,047,460)			
・たばこ税	+7.5%	1,096,024	+76,605
(H21-1,019,419 H20-1,031,945 H19-1,127,701 H18-1,141,629)			
・都市計画税	+24.0%	1,435,027	+277,669
(H21-1,157,358 H20-1,103,897 H19-1,079,806 H18-1,060,076)			

【地方譲与税】	△3.6%	717,001	△26,999
---------	-------	---------	---------

(H21-744,000 H20-808,000 H19-812,000 H18-2,178,000)

自動車重量譲与税は、自動車重量税の暫定税率による上乗せ分の国分の約2分の1に相当する規模の税負担の軽減に伴い地方に減収が生じないよう、譲与割合を3分の1から1,000分の407へ平成22年度から引き上げられる。地方道路譲与税は、道路特定財源の一般財源化の前に課税された地方道路税収による譲与税を受けるためのものである。

・地方揮発油譲与税	+59.3%	196,000	+73,000
・自動車重量譲与税	△4.9%	521,000	△27,000
・地方道路譲与税	△100.0%	1	△72,999

【利子割交付金】	△31.0%	78,000	△35,000
----------	--------	--------	---------

(H21-113,000 H20-113,000 H19-71,000 H18-84,000)

利子所得に課税される県税の一部が市町に交付され、利子の減に伴い交付金も減額となる。

【 配当割交付金 】	△ 3 6 . 4 %	21,000	△12,000
------------	-------------	--------	---------

(H21-33,000 H20-111,000 H19-100,000 H18-62,000)

株式等の配当に課税される県税の一部が市町に交付され、配当の減に伴い交付金も減額となる。なお、軽減税率（住民税3%）は平成23年12月31日まで延長されている。

【 株式等譲渡所得割交付金 】	△ 9 . 1 %	10,000	△1,000
-----------------	-----------	--------	--------

(H21-11,000 H20-61,000 H19-85,000 H18-41,000)

株式等譲渡所得に課税される県税の一部が市町に交付され、譲渡所得の減に伴い交付金も減額となる。なお、軽減税率（住民税3%）は平成23年12月31日まで延長されている。

【 地方消費税交付金 】	△ 1 0 . 0 %	1,669,000	△186,000
--------------	-------------	-----------	----------

(H21-1,855,000 H20-1,626,000 H19-1,756,000 H18-1,635,000)

H9年度に県税として地方消費税が創設され（消費税の1/4）、その1/2が市町村に交付される。

【 自動車取得税交付金 】	△ 1 2 . 4 %	248,000	△35,000
---------------	-------------	---------	---------

(H21-283,000 H20-457,000 H19-474,000 H18-480,000)

平成21年度から平成23年度までの時限的措置として、環境への負荷の少ない新車の取得に係る自動車取得税の税率軽減措置が行われている。これに伴う減収分の一部を補てんするため各年度500億円の減収特例交付金が交付されることとなっている。

【 地方特例交付金 】	+ 8 . 5 %	370,000	+29,000
-------------	-----------	---------	---------

(H21-341,000 H20-369,000 H19-191,000 H18-585,000)

児童手当がH18年度の拡充（対象：小3→小6）に加え、H19年度には第1子・第2子に対する加算（5,000円→10,000円/人）が制度化されたことに伴い「児童手当特例交付金」が創設されたが、子ども手当の創設に伴う地方負担の増に対応するため、平成22年度から、「児童手当及び子ども手当特例交付金」に改められる。「減収補てん特例交付金」は、H20年度からの住宅ローン減税分の減収に対応するもの、及び平成21年度からの時限的な自動車取得税交付金の減収に対応するものである。

【 地方交付税 】	△ 4 . 8 %	8,100,000	△410,000
-----------	-----------	-----------	----------

・ 普通交付税 (H22-7,170,000 H21-7,580,000 H20-6,930,000 H19-5,010,000)

・ 特別交付税 (H22- 930,000 H21- 930,000 H20- 930,000 H19-1,080,000)

計 (H22-8,100,000 H21-8,510,000 H20-7,860,000 H19-6,090,000)

普通交付税については、合併補正の適用期間が満了するものの、新たな雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設、活性化推進特例費の設定（地域雇用創出推進費は廃止。）などにより需要額が増額し、また、市税の減少に伴い収入額が減額となるため、本来であれば大幅な増となるものであるが、財源となる国税の落ち込みにより臨時財政対策債への振替額が高くなっていることや、財政力による新たな調整が行われることから、H22年度は減額を見込んでいる。

特別交付税は、H20年度に合併に伴う包括的措置分が皆減している。H22年度は、増額・減額の特種要因が見込まれない。

・普通交付税	(H22-	7,170	H21-	7,580	H20-	6,930	H19-	5,010)
・臨時財政対策債	(H22-	3,780	H21-	2,210	H20-	1,620	H19-	1,730)
合計(本来の普通交付税)	(H22-	10,950	H21-	9,790	H20-	8,550	H19-	6,740)

【使用料及び手数料】	△13.7%	1,003,016	△159,571
------------	--------	-----------	----------

(H21-	1,162,587	H20-	1,118,773	H19-	1,143,102	H18-	1,101,808)
・廃棄物処理施設使用料		0		△141,891			
・一般廃棄物処分手数料		274,460		△20,660			

【国庫支出金】	+39.3%	7,851,584	+2,216,318
---------	--------	-----------	------------

(H21-	5,635,266	H20-	4,878,091	H19-	5,130,391	H18-	5,669,277)
・子ども手当国庫負担金(移行分を含む。)		2,976,931		+2,194,721			
・安全・安心な学校づくり交付金(小学校大規模改造)		199,000		+191,253			
・生活保護費国庫負担金		1,272,641		+154,326			
・障害者自立支援給付費国庫負担金		815,404		+146,084			
・中学校新設国庫負担金		306,928		+84,478			
・街路整備事業国庫補助金		200,000		+75,000			
・安全・安心な学校づくり交付金(中学校大規模改造)		44,500		+44,500			
・地域情報通信基盤整備推進交付金		—		△402,594			
・小学校校舎増築国庫負担金		—		△180,380			
・道路改良費国庫補助金		590,910		△146,090			
・市街地整備事業国庫補助金(旧まち交)		—		△61,000			
・港整備交付金事業国庫補助金		—		△60,000			

【県支出金】	+15.1%	4,105,796	+538,293
--------	--------	-----------	----------

(H21-	3,567,503	H20-	3,467,579	H19-	3,217,159	H18-	2,628,508)
・安心子ども基金特別対策事業費県補助金(保育所)		253,140		+253,140			
・国勢調査県委託金		108,068		+108,068			
・障害者自立支援給付費県負担金		407,702		+73,042			
・参議院議員選挙費県委託金		67,253		+67,253			
・道路改良県委託金		94,500		+66,600			
・介護サービス基盤整備推進事業県補助金		66,432		+66,432			
・緊急雇用対策基金事業県補助金		108,713		+66,164			
・子ども手当県負担金(移行分を含む。)		452,490		+47,784			
・衆議院議員選挙費県委託金		—		△71,674			
・県知事選挙費県委託金		—		△65,150			
・道路橋梁費県負担金(JR白市駅前整備)		—		△62,173			
・地方港湾修築事業県補助金		—		△52,500			
・航空機電波障害対策施設管理費県負担金		—		△46,725			

【財産収入】	+83.9%	765,975	+349,429
--------	--------	---------	----------

(H21-416,546 H20-1,690,417 H19-165,714 H18-113,299)
 ・ 国債売払収入 360,200 +360,200

【繰入金】 △48.3% 1,414,666 △1,322,893

(H21-2,737,559 H20-2,231,388 H19-3,386,669 H18-3,273,597)

平成21年度は、特養・介護老健施設の民営化のための建物売払いとこれに係る国県補助金返還の年度のずれがあったほか、平成20年度において国が生活対策として進める地域活性化・生活対策臨時交付金事業について幅広い次年度執行を可能とするための措置といった、財源の年度間調整を目的に基金を活用する扱いがあった。(実質的な特定財源)

<基金繰入金の内訳>

	H22	H21	H20	H19 (億円)
・ 財調	9.71	9.14	5.06	17.84
・ 減債	—	10.40	10.93	10.00
・ 退職	3.00	3.00	—	—
・ 都市基盤	—	—	—	1.00
・ 文化体育	—	—	—	1.12
・ 地域振興	—	2.80	4.80	1.60
・ その他	0.49	0.60	0.50	0.17
計	13.20	25.94	21.29	31.73

(20.89)

※ () は補助金返還分 375,305 千円と臨時交付金分 130,000 千円を除くもの。

【諸収入】 △22.0% 2,631,658 △744,367

(H21-3,376,025 H20-1,976,553 H19-1,917,552 H18-1,549,255)

・ 広島中央環境衛生組合派遣職員給与費負担金	109,618	+109,618
・ 広島中央広域行政組合剰余金	—	△684,602
・ 消防費受託事業収入	651,454	△67,085
・ 住民参加型まちづくりファンド拠出金	—	△50,000

【市債】 +1.5% 9,462,500 +143,300

(H21-9,319,200 H20-6,439,200 H19-8,435,700 H18-7,550,000)

普通交付税の一部が振り替えられる臨時財政対策債は、地方の財源不足が拡大していることから、地方債計画において大幅な増額となっている。

臨時財政対策債	H22-3,780	H21-2,210	H20-1,620	H19-1,730	百万円
特例債を除く市債	H22-5,682.5	H21-7,109.2	H20-4,819.2	H19-6,705.7	百万円
特例債分除く	△20.1%		△1,426,700		千円

・ 消防債	+598.9%	1,343,200	+1,151,000
・ 教育債	△49.1%	1,215,600	△1,173,000
・ 土木債	△20.7%	2,680,400	△700,200
・ 総務債	△62.7%	303,700	△509,500
・ 衛生債 (皆減)		—	△185,000

一般会計歳出の款別内訳（増減理由）

（予算の概要P-8）

歳出予算を款別に主なものを見ると、以下のとおりである。

【議会費】	+0.6%	415,677	+2,562
-------	-------	---------	--------

(H21-413,115 H20-410,202 H19-416,602 H18-501,744)

【総務費】	△12.7%	7,922,735	△1,151,868
-------	--------	-----------	------------

(H21-9,074,603 H20-7,061,899 H19-7,204,462 H18-7,456,176)

- ・給与・長期給付費用等 +224,217
(H22-1,622,901 H21-1,398,684 H20-1,578,672)
- ・資産税賦課事務 +77,355
(H22-141,051 H21-63,696 H20-111,708)
- ・基幹統計費 +75,749
(H22-110,173 H21-34,424 H20-12,274)
- ・参議院議員選挙費 +67,253
(H22-67,253 H21-0 H20-0)
- ・市長選挙費 +63,151
(H22-66,820 H21-3,669 H20-0)
- ・情報通信基盤整備事業 △970,759
(H22-362,231 H21-1,332,990 H20-52,403)
- ・基金積立金（財政管理費） △336,468
(H22-384,227 H21-720,695 H20-32,646)
- ・過誤納還付金及び還付加算金等 △188,814
(H22-143,936 H21-332,750 H20-433,076)
- ・衆議院議員選挙費 △71,674
(H22-0 H21-71,674 H20-0)
- ・広島県知事選挙費 △65,150
(H22-0 H21-65,150 H20-0)

【民生費】	+17.6%	19,472,641	+2,912,869
-------	--------	------------	------------

(H21-16,559,772 H20-17,439,240 H19-15,407,766 H18-15,307,375)

- ・子ども手当支給事業 +3,622,882
(H22-3,622,882 H21-0 H20-0)
- ・障害者自立支援給付事業 +288,961
(H22-1,720,122 H21-1,431,161 H20-1,360,359)
- ・公立保育所民営化事業 +233,423
(H22-383,337 H21-149,914 H20-496,418)
- ・生活保護給付事業 +205,767
(H22-1,696,855 H21-1,491,088 H20-1,459,861)

・私立保育所運営委託事業	+106,884
(H22-1,104,013 H21-997,129 H20-1,111,766)	
・後期高齢者医療広域連合負担金	+95,387
(H22-1,417,157 H21-1,321,770 H20-1,163,584)	
・介護保険施設等整備助成事業	+66,432
(H22-66,432 H21-0 H20-0)	
・児童手当支給事業	△1,329,523
(H22-267,389 H21-1,596,912 H20-1,590,280)	
・介護保険施設民営化清算事務	△370,878
(H22-0 H21-370,878 H20-0)	
・介護保険特別会計繰出金(保険事業勘定)	△78,116
(H22-1,499,876 H21-1,577,992 H20-1,508,574)	

【衛生費】	+46.7%	5,538,023	+1,763,130
--------------	---------------	------------------	-------------------

(H21-3,774,893 H20-3,771,060 H19-3,699,604 H18-3,687,966)	
・広島中央環境衛生組合負担金	+2,279,012
(H22-2,279,012 H21-0 H20-0)	
・地域医療対策事業	+954,268
(H22-990,660 H21-36,392 H20-5,108)	
・健康増進事業	+57,412
(H22-204,887 H21-147,475 H20-144,262)	
・塵芥処理費(固形状一般廃棄物処理事業のみ残る)	△968,290
(H22-799,594 H21-1,767,884 H20-1,894,435)	
・竹原広域行政組合負担金	△256,896
(H22-0 H21-256,896 H20-264,820)	
・し尿処理費	△220,172
(H22-0 H21-220,172 H20-210,003)	

【労働費】	+31.3%	393,423	+93,822
--------------	---------------	----------------	----------------

(H21-299,601 H20-259,424 H19-254,081 H18-264,331)	
・緊急雇用対策事業	+99,049
(H22-141,598 H21-42,549 H20-0)	

【農林水産業費】	△5.5%	2,162,016	△124,905
-----------------	--------------	------------------	-----------------

(H21-2,286,921 H20-2,414,658 H19-2,658,099 H18-2,450,729)	
・農業集落排水事業特別会計繰出金	+45,491
(H22-122,439 H21-76,948 H20-127,672)	
・担い手等育成事業	+33,650
(H22-76,681 H21-43,031 H20-64,330)	

・土地改良事業支援事業				△66,867
	(H22-82,146	H21-149,013	H20-182,859)	
・農道整備事業				△36,433
	(H22-114,633	H21-151,066	H20-167,707)	
・道の駅管理運営事業				△28,245
	(H22-62,846	H21-91,091	H20-106,046)	
・林道整備事業				△26,484
	(H22-64,726	H21-91,210	H20-88,435)	

【商工費】	△6.1%	1,676,270	△109,022
--------------	-------	-----------	----------

(H21-1,785,292	H20-1,623,034	H19-1,775,435	H18-1,944,391)	
・企業誘致促進事業				△70,618
	(H22-159,166	H21-229,784	H20-483,120)	
・産業人材育成・定着促進事業				△57,200
	(H22-8,397	H21-65,597	H20-15,938)	

【土木費】	△13.6%	9,415,091	△1,480,142
--------------	--------	-----------	------------

(H21-10,895,233	H20-11,230,605	H19-11,388,652	H18-11,463,482)	
・寺家地区土地区画整理事業関連公共事業				+227,570
	(H22-405,316	H21-177,746	H20-0)	
・公園整備事業				+80,809
	(H22-98,174	H21-17,365	H20-240,692)	
・県道整備受託事業				+69,710
	(H22-98,910	H21-29,200	H20-14,400)	
・市道整備事業				△720,744
	(H22-2,432,934	H21-3,153,678	H20-3,244,543)	
・街路整備事業				△471,419
	(H22-658,000	H21-1,129,419	H20-1,307,784)	
・港湾整備事業				△166,010
	(H22-0	H21-166,010	H20-18,866)	
・交通安全施設整備事業				△117,950
	(H22-167,157	H21-285,107	H20-106,800)	
・高潮対策事業				△103,957
	(H22-96,000	H21-199,957	H20-90,000)	
・自動車駐車施設等管理運営事業				△94,963
	(H22-25,599	H21-120,562	H20-26,796)	

【消防費】	+34.4%	4,042,625	+1,034,986
--------------	--------	-----------	------------

(H21-3,007,639	H20-2,683,221	H19-2,471,284	H18-2,245,190)	
----------------	---------------	---------------	----------------	--

- ・消防庁舎等建設事業 +1,372,922
(H22-1,426,015 H21-53,093 H20-28,410)
- ・常備消防車両整備事業 △213,604
(H22-38,156 H21-251,760 H20-80,281)

【教育費】 △17.7%	7,394,300	△1,594,935
---------------------	-----------	------------

- | | | | |
|---|--|--|--|
| (H21-8,989,235 H20-6,772,050 H19-8,367,793 H18-6,755,094) | | | |
| ・小学校大規模改造事業 +597,931 | | | |
| (H22-737,431 H21-139,500 H20-204,600) | | | |
| ・中学校大規模改造事業 +156,404 | | | |
| (H22-156,404 H21-0 H20-12,000) | | | |
| ・中学校教育振興一般事業 +94,235 | | | |
| (H22-116,333 H21-22,098 H20-22,540) | | | |
| ・中学校新設事業 △1,179,672 | | | |
| (H22-1,083,767 H21-2,263,439 H20-37,200) | | | |
| ・小学校増改築事業 △796,066 | | | |
| (H22-18,000 H21-814,066 H20-24,000) | | | |
| ・小学校施設改修事業 △174,188 | | | |
| (H22-30,598 H21-204,786) | | | |
| ・中学校施設改修事業 △97,769 | | | |
| (H22-4,983 H21-102,752) | | | |
| ・八本松学校給食センター管理運営事業 △76,958 | | | |
| (H22-63,215 H21-140,173 H20-59,335) | | | |

【公債費】 △14.8%	9,728,523	△1,695,106
---------------------	-----------	------------

- | | | | |
|---|--|--|--|
| (H21-11,423,629 H20-11,747,198 H19-10,799,194 H18-10,452,747) | | | |
| ・長期借入金元金償還金 △1,579,198 | | | |
| (H22-8,016,850 H21-9,596,048 H20-9,722,294) | | | |
| (うち補償金免除繰上償還 H21:1,040,085、H20:1,093,281、H19:41,399) | | | |
| ・長期借入金利子 △115,908 | | | |
| (H22-1,705,673 H21-1,821,581 H20-2,019,904) | | | |

【諸支出金】 △29.7%	378,686	△159,723
----------------------	---------	----------

- | | | | |
|--|--|--|--|
| (H21-538,409 H20-447,606 H19-558,756 H18-408,782) | | | |
| ・公営企業補助事業 △150,623 | | | |
| (H22-253,511 H21-404,134 H20-293,531 H19-300,361) | | | |
| ・地域振興助成事業(財産区補助等) △49,100 | | | |
| (H22-60,175 H21-109,275 H20-54,075 H19-178,395) | | | |
| ・公営企業出資事業 +40,000 | | | |
| (H22-65,000 H21-25,000 H20-100,000 H19-80,000) | | | |

一般会計歳出の性質別内訳 (増減理由)

(予算の概要P-10)

歳出予算を性質別に主なものを見ると、以下のとおりである。

義務的経費 + 4. 2%	+1,395,939
---------------	------------

(H22-34,654,009 H21-33,258,070 H20-32,857,831 H19-31,448,537)

【人件費】 + 0. 6%	+86,847
---------------	---------

(H22-14,216,254 H21-14,129,407 H20-13,506,881 H19-13,486,677)

・給与・長期給付費用等	1,597,735	+200,597
・基幹統計調査人員分	74,114	+46,019
・共済費(事業費支弁、報酬職、賃金職を除く)	1,483,503	+42,786
・手当(事業費支弁を除く)	3,431,980	△165,629
・給料(事業費支弁を除く)	5,831,277	△60,873

【扶助費】 + 39. 0%	+3,004,198
----------------	------------

(H22-10,709,232 H21-7,705,034 H20-7,603,752 H19-7,162,666)

・子ども手当支給事業	3,618,550	+3,618,550
・障害者自立支援給付	1,701,947	+284,851
・生活保護給付	1,696,855	+205,767
・私立保育所運営委託事業	1,104,013	+106,884
・児童扶養手当等支給	520,289	+44,672
・児童手当等支給事業	263,365	△1,328,260

【公債費】 △ 14. 8%	△1,695,106
----------------	------------

(H22-9,728,523 H21-11,423,629 H20-11,747,198 H19-10,799,194)

・長期借入金元金償還金		△1,579,198
(H22-8,016,850 H21-9,596,048 H20-9,722,294)		
(うち補償金免除繰上償還 H21:1,040,085、H20:1,093,281、H19:41,399)		
・長期借入金利子		△115,908
(H22-1,705,673 H21-1,821,581 H20-2,019,904)		

投資的経費 △ 12. 1%	△1,675,006
----------------	------------

(H22-12,152,196 H21-13,827,202 H20-11,108,441 H19-13,352,728)

【普通建設事業費】 △ 12. 3%	△1,680,338
--------------------	------------

(H22-11,985,206 H21-13,665,544 H20-10,946,638 H19-13,188,456)

・消防庁舎等建設	1,426,015	+1,372,922
・地域医療対策事業	989,580	+953,580
・小学校大規模改造	737,431	+597,931
・公立保育所民営化事業	383,217	+233,647
・寺家地区土地区画整理事業関連公共事業	405,316	+227,570
・中学校新設事業	1,083,767	△1,179,672

・情報通信基盤整備事業	210,707	△964,892
・小学校増改築事業	18,000	△796,066
・市道整備事業	2,432,934	△720,744
・街路整備事業	658,000	△471,419

【災害復旧事業費】	+3.3%	+5,332
------------------	--------------	---------------

(H22-166,990 H21-161,658 H20-161,803 H19-164,272)

投融資関係経費	△4.9%	△328,210
----------------	--------------	-----------------

(H22-6,386,284 H21-6,714,494 H20-6,674,821 H19-6,881,567)

【積立金】	△49.0%	△385,823
--------------	---------------	-----------------

(H22-402,000 H21-787,823 H20-58,742 H19-42,113)

・広島中央広域行政組回国債分積立	360,200	+360,200
・広島中央広域行政組合余剰金積立	0	△684,602
・住民参加型まちづくりファンド拠出金等積立	0	△51,000

【投資及び出資金】	+160.0%	+40,000
------------------	----------------	----------------

(H22-65,000 H21-25,000 H20-115,000 H19-80,000)

・公営企業出資	65,000	+40,000
---------	--------	---------

【貸付金】	△0.0%	△89
--------------	--------------	------------

(H22-1,450,105 H21-1,450,194 H20-1,080,754 H19-1,084,221)

【繰出金】	+0.4%	+17,702
--------------	--------------	----------------

(H22-4,469,179 H21-4,451,477 H20-5,420,325 H19-5,675,233)

・公共下水道事業特別会計繰出金	1,608,547	+64,761
・後期高齢者医療特別会計繰出金	334,756	+50,888
・農業集落排水事業特別会計繰出金	122,439	+45,491
・寺家地区土地区画整理事業特別会計繰出金	35,686	+11,572
・介護保険特別会計繰出金	1,499,876	△78,116
・国民健康保険特別会計繰出金	853,798	△63,000
・産業団地污水处理施設事業特別会計繰出金	9,535	△12,044

その他の行政経費	+0.7%	+104,277
-----------------	--------------	-----------------

(H22-15,514,511 H21-15,410,234 H20-15,380,907 H19-13,483,168)

【物件費】	△7.7%	△667,439
--------------	--------------	-----------------

(H22-7,996,602 H21-8,664,041 H20-8,679,463 H19-8,148,101)

・緊急雇用事業	138,742	+96,193
・資産税賦課事務	141,051	+77,355
・健康増進事業	191,697	+57,246

・可燃ごみ処理施設管理運営	0	△413,649
・し尿処理施設管理運営	0	△154,880
・不燃ごみ処理施設管理運営	0	△114,331
・ペットボトル等処理施設管理運営	0	△110,370
・市民税賦課事務	63,045	△51,651

【維持補修費】△27.6%	△461,009
---------------	----------

(H22-1,208,277 H21-1,669,286 H20-1,665,882 H19-1,541,228)

・可燃ごみ処理施設管理運営	0	△194,350
・し尿処理施設管理運営	0	△64,389
・不燃ごみ処理施設管理運営	0	△61,046
・道路橋梁維持管理事業	578,111	△31,092
・ペットボトル等処理施設管理運営事業	0	△26,979

【補助費等】+24.3%	+1,232,725
--------------	------------

(H22-6,309,632 H21-5,076,907 H20-5,035,562 H19-3,793,839)

・広島中央環境衛生組合負担金	2,279,012	+2,279,012
・後期高齢者医療広域連合負担金	1,417,157	+95,387
・介護保険施設等整備助成	66,432	+66,432
・介護保険施設民営化精算事務	0	△370,878
・竹原広域行政組合負担金	0	△256,896
・過誤納還付金及び還付加算金等	143,936	△188,814
・公営企業補助事業	253,511	△150,623
・土地改良事業支援事業	44,363	△75,200
・企業誘致促進事業	152,427	△72,830

予備費 ±0.0%	±0
-----------	----

(H22-60,000 H21-60,000 H20-60,000 H19-60,000)